

信頼される環境貢献商品の開発

2006年度から全商品の環境貢献商品化に取り組み
すでに60%が切り替えを終了しました

環境貢献商品の定義

100%環境貢献商品を目指して

横浜ゴムは、2006年度からスタートさせた新中期経営計画「GD100」の基本方針に「良いモノを、安く、タイムリーに」を掲げました。地球温暖化防止に貢献する「良い商品(モノ)」の提供を通じて社会に貢献することは、メーカーの重要な使命

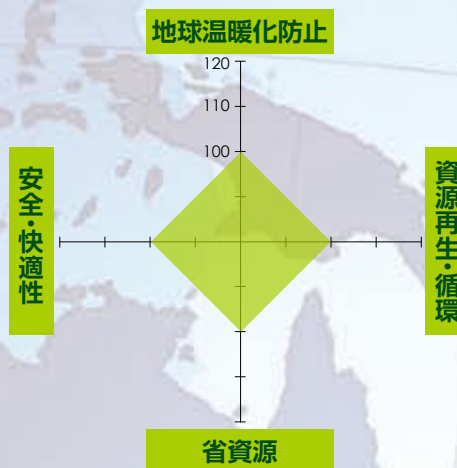
と考えています。これを実現するため、横浜ゴムグループが製造販売するタイヤ、MB商品について、そのすべてを2017年度までに環境貢献商品にするとの具体的な目標を策定しています。

4つの環境機能で環境貢献商品を定義

すべての商品を環境貢献商品にするための評価基準として、横浜ゴム独自の4つの環境機能(地球温暖化防止、資源再生・循環、省資源、安全・快適性)を定義しました。そして新たに開発する商品の環境機能は、従来品の環境機能に比べ平均5%以上上回ることを義務付けると共に、4つの内1つでも下回った環境機能がある場合は新商品化できない仕組みとしました。この環境貢献商品の定義は2006年度から導入しています。

環境機能	環境機能指標
地球温暖化防止	ころがり抵抗、CO ₂ 排出量、省エネルギーなど
資源再生・循環	リサイクル性、リトレッド性、天然素材比率など
省資源	軽量化、摩耗寿命、リデュース係数、耐偏摩耗寿命、開発期間など
安全・快適性	全天候・制動性能、静粛性能、癒し度(臭気・色相)、脱環境負荷物質、脱汚染・環境良化(大気・海洋・水・土)、福祉・介護用品への応用など

環境貢献商品を定義する4つの環境機能

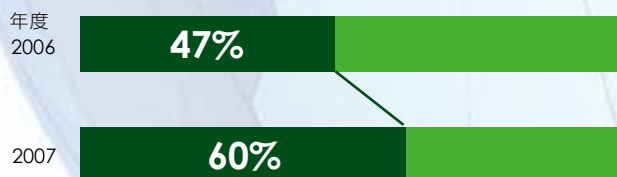


2007年度の環境貢献商品比率

2006年度から、取り扱い商品に占める環境貢献商品比率の集計を開始しました。全取り扱い商品に占める比率と新規商品に占める比率を算出しており、2007年度は全取り扱い商品に占める比率が60%(2006年度47%)、新規商品に

占める比率が94%(同77%)となりました。2008年度の目標は、全取り扱い商品に占める比率が73%、新規商品に占める比率が100%です。

全商品に占める環境貢献商品の比率



新規開発商品に占める環境貢献商品の比率

